

Ⅳ. 大学が使命・目的に基づいて独自に設定した基準による自己評価

基準 A 新教育改革

A-1 新教育改革の必要性、目的と位置付けとその実践方策

《A-1 の視点》

A-1-① 「全学共通教育」における改革の方針と運営の実施体制と組織

A-1-② 「初年次教育」「キャリア教育」の全学的実施

A-1-③ 「教育職員の職務と勤務に対する基本事項」の策定

A-1-④ 大学教育改革の中間評価

(1) A-1 の自己判定

基準項目 A-1 を満たしている。

(2) A-1 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

A-1-① 「全学共通教育」における改革の方針と運営の実施体制と組織

1) 「全学共通教育」における改革の方針

本学では、平成 18(2006)年度に建学の精神に基づく総合大学としての基本理念、教育上の使命・目的を制定し、さらに学部・学科および研究科・専攻ごとに教育目標を定めた。また、平成 19(2007)年度に全学共通教育部の前身の教養教育部が行った自己点検・評価では、教養教育が果たしてきた役割と現状の教養教育が抱える問題点を明らかにし、本学の教養教育が人文、社会、自然、外国語、保健体育という旧態の教育区分から脱却できず、しかもそれらの担当組織が固定的で連携が不十分である等の問題点を明らかにした。

それらを受けて、平成 20(2008)年 1 月から「大学教育改革推進委員会」（委員長：学長）、「同基本課題専門委員会」（委員長：副学長（当初：学長補佐））、教育改革推進室（室長：学長）等を設置し、本学の建学の精神、基本理念、教育上の使命・目的の実現をより確実なものにするための「新教育改革」に関する検討を重ねてきた。約 3 年間にわたる全学的な取り組みによって、各学部・学科の考え方や状況を尊重した新しい「全学共通教育」を構築して、平成 23(2011)年 4 月から全学体制で実施することとした【資料 A-1-1】【資料 A-1-2】。

全学共通教育における改革の方針は、5 つの方針【資料 A-1-3】に基づいて計画・実施している。

従来の教養教育を抜本的に改革した新たな教育課程「全学共通教育」を構築した。この全学共通教育では「教育上の使命」で述べている「豊かな教養」「自立心」「公益心」「国際的視野」などを学生に修得させるために、初年次教育科目、キャリア教育科目、スキル教育科目（英語、日本語、情報）、外国語教育科目、教養課題教育科目、特別課題教育科目、健康とスポーツの 7 つの教育区分を設けた全人的な教育を行っている。いずれの教育区分に関しても、授業科目を精選し、可能な限り少人数のクラス編成を導入して、充実した内容できめ細やかな教育を行うことを目指した。各教育区分のコンセプトと改革の要点を【資料 A-1-4】に、全学共通教育科目の教育区分と科目編成を【資料 A-1-5】にそれぞれ示す。

中部大学

本学は現在、7学部30学科という多様な学部・学科を擁する総合大学となったため、学生が全学共通教育科目を履修し進級・卒業するための要件を、以下のi)～iii)の基本的な考え方に沿って、学部・学科に応じて、卒業要件【資料A-1-6】、履修上限【資料A-1-7】、進級要件【資料A-1-8】を個別に定めている。

「基本的な考え方」

i) 卒業要件は全学一律ではなく、各学部の教育目標に基づいて、一定の教育区分ごとの必要単位数を決める。また、自由科目の意味と位置付けを見直し、自由科目単位数を減らすことで学部・学科教育科目の単位数をより多く取得させ、学部・学科の教育目標の実現を確実なものとする。その際、「単位制度の実質化」を目的として、全体の卒業要件単位数を減らすとともに、一つ一つの科目の内容をさらに充実させる。

※ 当面、自由科目の定義は平成22(2010)年度までと同じとする。

[自由科目＝全学共通教育科目および学部教育科目（他学部・他学科科目を含む）のうち、教育区分ごとの卒業要件単位数を越えて取得するもの]

※ 副専攻制度は平成22(2010)年度までと同じとする。ただし、副専攻の取得に必要な単位数（20単位）のうち、学部ごとに定めた自由科目の上限単位数を超える分については、卒業要件単位数を超えて取得しなければならないものとする。

ii) 履修上限単位数をこれまでより抑える方向で見直し、「単位制度の実質化」すなわち、単位数に見合った学修の時間を確保する。今後は、予習復習を含め、授業時間外の学修をさらに確実に学生に実施させるものとする。

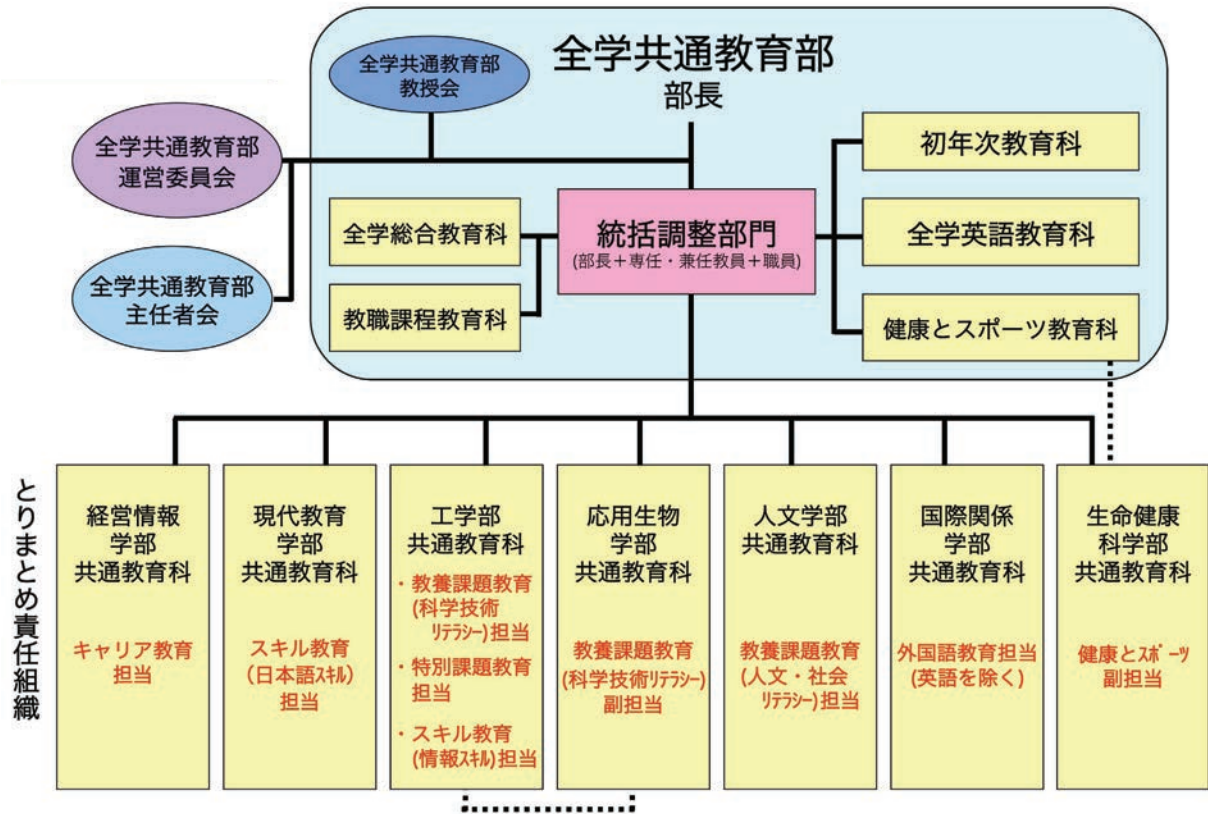
iii) 進級要件についても全学一律ではなく、学部・学科ごとの教育目標や学生指導の方針に基づいて3種類の方式に分ける。今後は、各学部・学科において学修進行に関するより綿密な指導を行うことを本改革の前提とする。

全学共通教育科目は、平成23(2011)年度から開講した（一部の科目は平成22(2010)年度にスタート）段階であるが、各科目担当教員が創意・工夫しながら授業を順調に進めてきている。スタートしてから毎年授業の点検・評価として「全学共通教育科目の授業実施状況と課題」等に関するアンケート【資料A-1-9】を行っており、授業実施結果を全学共通教育部教育科と各学部共通教育科の担当教員間で共有し授業改善につなげている。

2) 全学共通教育運営の実施体制と組織

「学士課程教育」を従来の「教養教育」と「専門教育」に分けて考えるのではなく、全学の学生を対象として共通に実施する「全学共通教育」と「学部（学科）教育」からなるものと捉え、全ての教員は、学部・学科教育とともに、全学共通教育および他学部の教育にも相互に協力することを大前提に、【資料A-1-10】に示す基本的な方針に従い、図A-1-1「全学共通教育実施体制」に示すとおり、全学共通教育運営の実施体制を明らかにしている。

図 A-1-1 「全学共通教育実施体制」



A-1-② 「初年次教育」「キャリア教育」の全学的実施

初年次教育科目とキャリア教育科目は、新たに導入した新教育改革の大きな核となる教育科目であり、前者は全学部・学科必修科目として実施し、両者は少人数教育とグループワークを通じて、高校から大学の学びへの円滑な適応と学生生活および卒業後のライフプランやキャリアデザインを考え学びながら「あてになる人間」として、社会に巣立つための行動計画を持つように促すことを目的とした科目である。

1) 初年次教育の全学的実施

【資料 A-1-11】に示す初年次教育科目は、「スタートアップセミナー」（平成 22(2010)年度春学期から先行して開始）から成り立っており、高校から大学教育への円滑な移行・接続を目的として、新入生が主体的な学修者として自立することを目指して1年生春学期に全学部必修科目として開講している。平成 25(2013)年度の全学部・学科ごとの専任教員 226 人（15 週未満の部分的担当を含む）が、全学生向けに最大 158 クラス（週によって変動）の少人数授業を実施し、きめ細やかな指導を行うとともに、学生同士がお互いに学び合い助け合う場を提供している。全学で統一して実施する共通項目に関する参考テキスト「大学で学ぶ」【資料 A-1-12】を、関係教員グループで著作し、学長からの入学祝として全新生に配付している。また、学科ごとの固有の内容についても実施している。授業向けの参考テキストを執筆・編纂・改定するとともに担当教員向けセミナーやスキルアップのための研修会の開催、初年次教育に関する全学的 FD(Faculty Development)活動等を積極的に行っている。学生は熱心に参加しており、平成 25(2013)年度における単位取得率は

中部大学

98.7%である。新入生に対しては、早期に「不適応→退学」となる学生を授業内での指導を通じてできるだけ減らすことにも取り組んでいる。

2) キャリア教育の全学的実施

【資料 A-1-13】に示すキャリア教育科目は、「自己開拓」（平成 22(2010)年度秋学期から開始）と「社会人基礎知識」（平成 23(2011)年度春学期から開始）から成り立っている。「自己開拓」の授業では、少人数グループによるラボラトリー方式体験学習という全学で初めての試みを行っている。「自己開拓」の授業運営に不可欠なグループワークに関する専任教員対象ファシリテーション研修も毎年実施してきた。学生は、全般的に熱心に参加しており現時点では教育効果があがっているものの、科目の性格上、授業を円滑に進めていく上では、担当教員の授業方法とその姿勢が最も重要であり、その一助とするため平成 23(2011)年度末には授業担当教員向けの「授業運営・マニュアル」である実習集を作成した。キャリア教育科目の教育コンセプトの達成・成果は、大学を卒業する時、卒業した後初めて分かる特殊な性格があり、就職活動に自信を持って臨むことができるという反応が得られれば良いが、科目の経過年度上、まだ評価できる段階に至っていない。

A-1-③ 「教育職員の職務と勤務に対する基本事項」の策定

本学は、平成 15(2003)年度実施の自己点検・評価の結果（平成 15(2003)年度自己点検・評価報告書「教員の職務遂行等に関する全学的事項の点検・評価（平成 16(2004)年 8 月 1 日発行）」）を基に、平成 18(2006)年 4 月から、教育職員の職務の多様化と勤務の弾力化についての基本事項を定め、3 年間の試行期間を設けて実施してきた。

教員の教育力の整備充実は教育改革を成功させるための基本的な事項であるので、この試行期間内での教育職員の職務と勤務の実態を調査し、本法人の就業規則ならびに服務規程が求める職務として確認して、大学教育改革推進委員会へ答申した。この教育職員の職務と勤務の弾力化に関する一連の事項は、「大学協議会」の了解を得た後、学長裁定として平成 22(2010)9 月 15 日付けで全学に周知した。以後この学長裁定に基づき、毎年度春学期と秋学期の始めに、全教育職員から学生授業期間中における「週間勤務予定表」を提出させ、教育職員の職務と勤務の実態の把握に努めている【資料 A-1-14】。

A-1-④ 大学教育改革の中間評価

1) 学部教育

平成 23(2011)年度の大学教育改革推進委員会の課題として、教育改革の中間評価を行い、学部・学科の教育改革を促進するため、評価項目として 7 項目を掲げ、学部長・学科主任にそれぞれの学部・学科の平成 23(2011)年 5 月時点での評価を依頼した。評価は S、A、B、C の 4 ランクで行った。その全学でのまとめと学部別の集計結果を【資料 A-1-15】に示す。

全学レベルで見ると、項目 1~3 は約 70%以上の学部で人材育成目標は設定され、項目 4（評価）や項目 5（担当者の能力、実績）は全体として検討が進んでいない、との評価であった。アドミッションポリシーの確定やディプロマポリシーの議論は部分的には取り組まれているが、全体としてはまだ未達成である。教育改革の議論は項目 1~3 から始まるのであり、これらの事項が多く学科で S 評価を与えていたことは、改革の軌道は敷かれ

中部大学

たのであり、改革は実務を伴う第2段階に達したことを示している。

学部ごとに評価結果を見ると、項目1～3は多くの学科が高い達成度を得たと評価している。しかし、項目4～6は学科間で評価が異なり、まだ、改革案を具体化することは完成していないと分析できる。項目5は、カリキュラムの担当者を決めるための前提にしなければならない事項であるが、この検討が本格的になされていないことを示しており、評価項目4や5の改革を含めて各学部での教育改革の推進を引き続き追求した。

第2回の教育改革の進捗状況に関する評価を、平成24(2012)年3月時点で行った。その結果は【資料A-1-16】に示すとおりである。約1年間の教育改革の活動評価は全体に上がっていた。しかし、全ての学部・学科がこの評価項目を完全に達成している状況になく、引き続いて学部・学科の教育改革を最重点課題として掲げ、早急な教育改革の推進を目指すことにした。なお、この間にアドミッションポリシーとディプロマポリシーをカリキュラムポリシーとともに策定し、公表したことは1つの大きな成果であった。

2) 全学共通教育等

平成23(2011)年度から全面実施した全学共通教育とその実施組織である全学共通教育部の活動は、順調に進み、成果をあげつつある。現在、実施組織については大きな問題はなく、ここでは教育課程に焦点を絞り、全学共通教育科目実施状況に関するアンケート結果【資料A-1-17】に示すとおり、教育区分ごとの中間評価の概要を記す。

初年次教育科目の「スタートアップセミナー」は、高校から大学教育への円滑な移行・接続と新生が主体的な学修者として自立することを目指して、1年生春学期に全学部必修科目として開講し、きめ細かな指導を行っている。

キャリア教育科目は「自己開拓」と「社会人基礎知識」から成り立っている。「自己開拓」の授業では、少人数グループによるラボラトリー方式体験学習という全学で初めての試みを行っている。学生は全般的に熱心に参加しており、教育効果はあがっている。また、「自己開拓」担当予定の専任教員対象の研修を毎年実施しており、全学展開に向けた準備も行っている。また、平成23(2011)年度末には「授業内容・運営マニュアル」である実習集を作成した。キャリア教育科目の効果については、今後継続的な評価を行っていく。

スキル教育科目は、「英語」「日本語」「情報」に関する科目から成り立っており、全学部に共通して必要とされる「学びのためのスキル」の修得を目指している。英語スキル科目では、40人以下の1年生の少人数クラスと再履修者クラスの設置により、学生の修学意欲と英語成績の大幅向上を達成した。また、1年次開講の科目において、学習内容である語彙・文法・読解方略の3項目に焦点をあてた到達度確認テストを実施し、統一的に学生のレベルを測っている。テストのどの項目も平均点は80点前後であり、良好な結果を得ている。学生は授業に熱心に参加しており、課題であったクラスサイズの解決が上記の良好な教育効果をあげている要因である。日本語スキル科目では、教員間の連携を密にして、50を超えるコマ数の「日本語スキルA」を円滑に運営している。話すこと、書くことについては意見文・小論文の作成、スピーチ等による意見交換などのグループワークを重視し、毎回理解度チェックの小テストを行っている。また、「日本語検定」3級合格に向けて、授業内で敬語、文法を指導し、受検を奨励している。平成24(2012)年度の3級受検者は約600人、2級受検者は約50人となっている。情報スキル科目では、全学生対象に年間約80コマのコンピュータスキルの初等教育を行っている。コンピュータの仕組みやセキュリティ

中部大学

ティに関する教育とコンピュータとネットワークに関するモラルとマナーについてオリジナル教科書を用いて教育している。コンピュータ実習という観点から 1 クラス 50 人前後の少人数クラスの編成を心がけており、授業の主旨はほぼ達成されている。

外国語教育科目は、「ドイツ語」「フランス語」「中国語」「韓国語」「スペイン語」「ポルトガル語」など多彩な科目を開講しており、本学の基本理念にある国際的視野を持った人材育成の実現に向けて努力している。科目担当者は、受講生に興味を持たせるため DVD 等の映像教材を使用するなど工夫をしている。ただ、受講生の知識・能力・意欲などのレベルの差が大きいので、今後よりきめ細やかな工夫を行っていく。

教養課題教育科目は「人文リテラシー」(6 科目)、「社会リテラシー」(6 科目)、「科学技術リテラシー」(7 科目)の 19 種類の科目から成り立っており、全学共通教育部および各学部の専任教員が担当している。専門分野を超えた視点で、社会の諸問題を判断・解決するための広い教養を身につけさせることを目的としている。

特別課題教育科目は、本学の特色を活かしてその時々々の社会背景等に対応した国際的・複合的課題を扱い、広い視野と総合力を養うことを目的とした科目で、「人類と資源」「持続学のすすめ」等の 5 科目を選定して、11 人の兼任教員が担当する体制で推進している。担当教員は、教科書、資料などを配付して、資料の作成、レポート、小テスト、演習、グループ討論など授業内容を工夫した計画を立てている。

健康とスポーツでは、学生が社会において健康で充実した生活をおくるための知識と運動に関する基礎的素養を習得させることを目的としている。「健康科学」(必須科目)では、体力測定、体育実技および講義を組合せた独自の授業内容を春・秋学期に合計 56 コマ開講し、充実した授業を行っている。受講生の出席状況は良好で熱心に授業参加している。また、スポーツ科目の競技種目の充実と受講生のバランスと受講率向上に向けての開講コマ数と開講時間も工夫して行っているが、スポーツ経験者と未経験者との混在クラスの対応や履修者数の差があるので、対応策を検討し、実施していく。

(3) A-1 の改善・向上方策 (将来計画)

1) 学部教育

学部の専門教育の改革は、これまでの改革の速度を一段とあげて所期の目的を早急に達成することである。その進め方は、学部・学科によって当然異なる。工学部の一部の学科は JABEE (日本技術者教育認定機構) 方式による教育体系を組み、点検評価を取り入れ、PDCA サイクルを回すことで教育の活性化を日常的に進める体制としている。この仕組みを全学部に活用し、工学分野のリーダー大学としての実績を上げることに挑戦していく。

国際関係学部は、学生定員割れという学部の存続にかかわる基本的な課題を全面的に解決する改革を行っていく。ここで求められる改革は、人材の社会的なニーズや関連学術分野の発展動向を正確に分析し、さらには、これまでの教育研究上の実績を発展させる視点から改革案を策定することが基本である。学生定員や教育分野の変更は、文部科学省大学設置審議会の許認可にかかわる事項であり、国の高等教育政策との整合性も図っていく。

他の学部の改革も焦眉の急であり、改革は組織の維持、発展のためには、とりわけ、志願者の減少、入学者の学力の低下、成績不良者の増加、中途退学者等の増加、就職率の低下、不就職者の増加等に対応できるよう、教育研究組織や体制の見直しを行い、さらなる

中部大学

教育力の向上を目指していく。学年進行中の学部・学科に関しては、教育課程、教育設備、教員配置等で不都合なところは、その都度確認しその改善策を系統的に検討する。

2) 全学共通教育等

全学共通教育の特色ある初年次教育科目の「スタートアップセミナー」をさらに充実するために、FD セミナー・研修会、アンケート結果等を踏まえて、共通項目の内容や実施方法などについては科目の趣旨に基づく全学的なミニマムスタンダードの浸透・徹底を図っていく。また、セミナーの全受講生・担当教員を対象として授業の実施状況、学修状況、到達目標の達成度等に関するアンケート調査を実施し、教育効果の検証・評価を行い、参考テキストの内容、授業内容・方法の改善を行う。

キャリア教育科目を全学展開するために、「自己開拓」と「社会人基礎知識」の担当教員を増やしていく。さらに、キャリア教育科目を全学のニーズに応じて拡充・改良し、現在実施されている「スタートアップセミナー」との接続についても検討する。

スキル教育科目では、少人数教育体制の教育効果を評価しながら、その内容とクラス編成などを充実・発展させていく。英語スキル科目では、平成 25(2013)年度に更新した CALL(Computer-Assisted Language Learning)教室等を利用した教育体制の強化を図るとともに、教育効果を高めるために専任教員による教科書を作成する。日本語スキル科目では、授業内容の点検評価と改善を実施し、作成した教科書の改訂を行っていくとともに、初年次教育等の担当者と連携して一層の教育の改善を図る。また、「日本語検定試験」の受検者を増やしていく。情報スキル科目では 1 クラス 50 人程度で授業を行い、教育組織体制の強化を図る。また、機器の進化のスピードが速いので、今後とも新機種 of 早期導入や授業担当者間の情報交換をとおして授業担当者の能力向上とオリジナルの共通教科書の改定を図る。

外国語教育科目では、プレースメントテストによる習熟度別クラス分け、授業の履修順番の制限・指導の必要性を検討する。さらに、中部大学生は英語以外の外国語にも強いという個性ある教育をするために、多くの学生が複数の外国語の「入門 I」(半期)だけを学ぶ現状を変えて、1 年間 1 つの外国語に集中して履修する学生を増やす工夫も行う。

教養課題教育科目および特別課題教育科目は、第 2 期に向けて、変化していく我が国の社会状況・背景を踏まえ、さらに本学の特色と学生の興味ならびに各学科の教育目標をも加味して、教育科目の内容の持続的な改善や見直しについて検討を行い、適切な開講科目数についても検討していく。

健康とスポーツでは、教育内容の一層の充実に向けて継続的に検討する。

最終的には、スタートして 4 年後の平成 26(2014)年度までに全学共通教育科目の体制・教育区分、教育内容の本格的な自己点検・評価を行い、改善方策を検討して、平成 27(2015)年度からの第 2 期全学共通教育体制の改善案をまとめる。

【基準 A の自己評価】

1) 学部教育

各学部の教育改革は、学部固有の状況によって進捗状況に差があり、全体としてはまだ完成段階に達していないが、カリキュラム改革は多くの学部・学科で行われてきている。組織的な改革に関しても、工学部等から具体的な新学科・新専攻の提案がなされ、その実

中部大学

現ができている。とりわけ、国際関係学部は、学生定員割れという学部の存続にかかわる基本的な課題を全面的に解決する改革を早急に行い、その教育体制と教育内容・方法の大幅な改善を進める。

2) 全学共通教育等

全学共通教育体制は平成 23(2011)年度からスタートしたばかりであり、図 A-1-1「全学共通教育実施体制」に示した全学共通教育部の統括調整部門が全体を統括・調整しながら、全学共通教育部教育科と各学部共通教育科の協力体制のもと、全学の教員が協力して全学共通教育を推進しており、組織体制について大きな問題はない。また、各教育区分の中間評価を行い、それを踏まえた教育内容や教育方法の一層の改善・充実にに向けた努力を継続的に行った。

なお、学長のリーダーシップの下で平成 23(2011)年度から検討され進められているディプロマ戦略（100%卒業・100%就職・卒業後の活動評価）の実現に向けた大学（学部・学科）の教育ロードマップ（工程表）の中で、重要な実施事項として位置付けて全学展開することになった初年次教育科目「スタートアップセミナー」とキャリア教育科目「自己開拓」と「社会人基礎知識」の円滑な運営体制と中身の充実強化を図る。

これらのことから基準 A「新教育改革」の基準は、満たしていると判断する。